



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡邊 佳英
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略室長 (氏名) 高野 澄雄
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3443-9133

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	32,643	0.2	2,125	△15.6	2,345	△15.9	1,142	1.0
23年3月期第3四半期	32,565	△0.7	2,518	45.9	2,790	42.3	1,131	135.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,357百万円 (0.9%) 23年3月期第3四半期 1,345百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	31.36	28.70
23年3月期第3四半期	30.23	27.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	56,648	35,650	42.8
23年3月期	63,051	39,301	39.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 24,243百万円 23年3月期 25,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	4.4	2,800	△26.8	3,000	△27.8	1,800	76.4	49.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	38,550,684 株	23年3月期	38,550,684 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	2,900,282 株	23年3月期	1,132,183 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	36,439,838 株	23年3月期3Q	37,422,344 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しかけていた景気が3月11日に発生した東日本大震災の影響により減速し、厳しい状況にありました。回復に向けた動きは徐々にみられるものの、電力供給の制約や原子力災害、円高やデフレ、海外景気の下振れ等リスク要因は多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が震災の影響を大きく受けております。直接被災した電力会社以外にも原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状況が続いております。電力会社向け製品の受注環境への影響が懸念される中、メーカー間の競合による製品価格の低下等厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業で減少しましたが、計測制御機器事業において、震災の影響による復興需要等により増加し、前年同期比0.2%増の326億4千3百万円となりました。

利益面につきましては、FPD関連装置事業において、売上高の低迷により前年同期の水準を大幅に下回りました。この結果、営業利益は前年同期比15.6%減の21億2千5百万円、経常利益は前年同期比15.9%減の23億4千5百万円となりました。四半期純利益は、有価証券の評価損を特別損失として計上しましたが、税制改正に伴う繰延税金負債の取り崩しによる法人税等調整額の減少等により前年同期比1.0%増の11億4千2百万円となりました。

(当社グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、売上が拡大している電力会社向けの新型電子式電力量計の他に、震災の影響による仮設住宅等の復興需要、節電のための設備変更等に対応する形で従来型の電力量計および電流制限器の売上高が増加しました。また、配電盤等の盤製品の売上高も市販向けを中心に増加しました。この結果、売上高は前年同期比6.5%増の308億5千万円、営業利益は前年同期比1.7%増の20億6千5百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、半導体関連装置他で売上高が増加しましたが、FPD関連装置で引き続き設備投資抑制の影響を受け売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期比53.3%減の15億5千2百万円、営業利益については前年同期比4億7百万円減の8千1百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比4.0%減の3億4千7百万円、営業利益は前年同期比2.1%減の1億4千1百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億6百万円を含めて表示しております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	56,648百万円	(前期末比	6,402百万円減)
負債	20,998百万円	(同	2,751百万円減)
純資産	35,650百万円	(同	3,650百万円減)
自己資本比率	42.8%	(同	3.1ポイント増)

当第3四半期末における総資産は、現金及び預金が6億8千8百万円、たな卸資産が19億9千5百万円それぞれ増加しましたが、預け金が55億8千6百万円、受取手形及び売掛金が27億2千2百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して64億2百万円減少し、566億4千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が5億4百万円、未払法人税等が7億5千8百万円、賞与引当金が6億1千3百万円、繰延税金負債が2億9千4百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して27億5千1百万円減少し、209億9千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加7億4百万円、自己株式の増加13億4千3百万円、少数株主持分の減少29億1千6百万円等により、前期末と比較して36億5千万円減少し、356億5千万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比較して3.1ポイント増加し、42.8%となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当期業績予想につきましては、平成23年10月27日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更により、繰延税金負債の純額が219百万円減少し、当第3四半期連結累計期間における法人税等調整額が237百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912	6,600
預け金	7,285	1,698
受取手形及び売掛金	11,490	8,768
商品及び製品	1,911	2,633
仕掛品	2,190	3,156
原材料及び貯蔵品	2,115	2,423
その他	1,981	2,647
貸倒引当金	△54	△95
流動資産合計	32,833	27,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,823	6,801
土地	12,236	12,246
その他(純額)	3,202	3,393
有形固定資産合計	22,261	22,440
無形固定資産	534	477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	2,979
その他	4,128	2,927
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	7,422	5,898
固定資産合計	30,218	28,816
資産合計	63,051	56,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	4,676
短期借入金	1,784	1,555
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
未払法人税等	823	65
賞与引当金	1,267	654
役員賞与引当金	15	—
製品保証引当金	26	14
その他	2,671	2,797
流動負債合計	16,270	14,263
固定負債		
長期借入金	505	370
退職給付引当金	1,193	1,285
役員退職慰労引当金	226	193
負ののれん	936	819
繰延税金負債	2,409	2,114
その他	2,208	1,951
固定負債合計	7,479	6,734
負債合計	23,749	20,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,775
利益剰余金	16,685	17,389
自己株式	△505	△1,848
株主資本合計	25,637	25,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△256
為替換算調整勘定	△487	△502
その他の包括利益累計額合計	△605	△759
新株予約権	138	191
少数株主持分	14,131	11,214
純資産合計	39,301	35,650
負債純資産合計	63,051	56,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,565	32,643
売上原価	23,253	23,477
売上総利益	9,311	9,165
販売費及び一般管理費	6,792	7,040
営業利益	2,518	2,125
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	97	121
負ののれん償却額	117	117
その他	117	71
営業外収益合計	354	331
営業外費用		
支払利息	38	30
為替差損	19	14
コミットメントフィー	10	39
その他	14	25
営業外費用合計	82	110
経常利益	2,790	2,345
特別利益		
会員権売却益	0	38
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1	38
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	23	59
投資有価証券評価損	—	356
会員権評価損	3	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	—
特別損失合計	181	438
税金等調整前四半期純利益	2,609	1,946
法人税、住民税及び事業税	685	359
法人税等調整額	286	69
法人税等合計	971	428
少数株主損益調整前四半期純利益	1,638	1,517
少数株主利益	507	374
四半期純利益	1,131	1,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,638	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	△141
為替換算調整勘定	△17	△17
その他の包括利益合計	△292	△159
四半期包括利益	1,345	1,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	988
少数株主に係る四半期包括利益	503	369

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,963	3,323	277	32,565	—	32,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	83	100	△ 100	—
計	28,980	3,323	361	32,665	△ 100	32,565
セグメント利益(営業利益)	2,029	326	144	2,500	18	2,518

(注) セグメント利益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,829	1,552	261	32,643	—	32,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	85	106	△ 106	—
計	30,850	1,552	347	32,750	△ 106	32,643
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,065	△ 81	141	2,125	—	2,125

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月17日開催の取締役会決議に基づき、8月18日に自己株式の取得を行いました。この取得などにより、自己株式は当第3四半期連結累計期間において1,343百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末では1,848百万円となっております。